

【特集】中国改革開放45周年を考える

## 農業・農村改革の45年

大島 一二

中国経済経営研究

第8巻第1号

[通巻15号]

2024年5月

〈別刷〉

# 農業・農村改革の45年

大島 一二

【キーワード】：農業政策、農村経済、農産物貿易

【JEL 分類番号】：Q17 Q18

## 1. はじめに

本稿の課題は、中国の改革開放政策期において、とくに農業・農村改革が進展した45年間に俯瞰し、1978年前後と、2008年前後に実施された2回の農業・農村政策の大きな転換の背景を明らかにすることである。

改革開放政策期の農業・農村政策においては、二つの重要会議が政策転換の大きな画期となっている。つまり、前者は、よく知られた1978年の「第11期三中全会」における政策転換であり、そこでは人民公社制の解体と農業生産責任制の実施による「個別零細農業経営体制」の確立がなされた。後者は、2008年の「第17期三中全会」における政策転換であり、30年前に確立された「個別零細農業経営体制」から「大規模農業経営育成政策」への転換（いわゆる農業構造政策の推進）が進められたというものであった。本稿では、とくに後者の第2回の転換がなぜもたらされたのかという点を中心的な論点として検討する。

## 2. 中国の農業・農村政策の転換

まずここでは、前述した改革開放政策期の中国の農業・農村政策の展開について、2回の大きな政策転換が具体的にどのようなものであったのかについて確認していこう。

### 2.1. 第1画期「第11期三中全会（1978年）」

第1の画期である「第11期三中全会（1978年）」からみていこう。改革開放当初の1978年当時、中国農業・農村が直面していた課題とは以下のように整理できよう。

- ① 人民公社制度の経済的破綻による深刻な食料不足と貧困。
- ② 膨大な規模の農村余剰労働力の就業確保。
- ③ 農村の貧困を背景とした農村経済開発の必要性。

これらの大きな課題解決について、その制約条件としては、以下の制約があげられる。

- ① 国外からの食料輸入には外資調達面で大きな制約が存在した。
- ② 都市への人口移動には「戸口制度」（戸籍管理制度）によって強固な制約が存在した。

これらの制約の中で、1978年の第11期三中全会を契機に実施された改革開放政策は、それまでの社会主義計画経済諸制度の根本的な改革を実施した。とくに農業・農村分野では以下の政策転換が際立っている。

- ① 農村経済制度改革として、人民公社が解体され、農業生産責任制が導入された。これによって、個別零細農業経営体制が確立したのである。
- ② 戸籍管理制度の制約を受けつつも、経済開放に伴う労働力需要を満たすため、都市への労働力移動の漸進的な開放が進めら

れ、いわゆる都市への出稼ぎ労働者が急増した。

- ③ 郷鎮企業の創業により、農村経済の活性化が図られた。

このように、第11期三中全会において、農村経済の発展を目的に人民公社による集団農業経営が廃止され、農業生産責任制によって創出された零細自作農による個別零細経営体制<sup>1</sup>が形成され、この体制は基本的に現在まで継続してきたのである。

この個別零細農家とその圧倒的多数を占める農業経営体制は、1980年代においては、自作農の新たな農業経営権の獲得による生産意欲の増大によって、中国の農業発展に大きな貢献を果たしたが、その後の中国経済の急速な発展の中で、農業部門と非農業部門との経済格差が大きく拡大し、しだいに零細分散経営に起因する課題を深めている。つまり、農業生産性の低迷、農業の低収益に基づく若年農村労働力の深刻な離農・離村現象（＝農業労働力の空洞化）、耕作放棄地の増大（公式発表でも総耕地面積19.18億ムー（1.28億ha）中、耕作放棄面積はすでに1.31億ムー（873.3万ha）、総耕地面積の6.8%<sup>2</sup>に達しているとされる）が深刻化している。

## 2.2. 第2画期「第17期三中全会（2008年）」

こうした構造的な農業問題への対処として、第2の政策転換（2008年の第17期三中全会）が実施されたのである。前述した課題の中で、中国共産党および中国政府は、農業経営構造の抜

本的な改善を目指して、第17期三中全会を契機に、農地利用権の確定、農地流動化の促進、新たな経営組織の育成を主内容とする大胆な農業構造政策<sup>3</sup>を次々に打ち出した。

この政策は、のちに述べるように、現実には、零細農家から大規模農業経営組織への農地利用権の流動がある程度進展していることからも一定の成果をあげていると評価できる。しかし、この時期に構造政策に転換した主要な要因としては、前述した国内の農業問題の深化への対応であったことは紛れもない事実であるが、今一つの重要な要因として、筆者は、このころから中国の農産物輸入が急速に増加傾向を示し、農産物の国際競争力の面から、国内の農業生産体制の再構築が必要になったことが無視できない要因であると考えている。そこで、つぎに中国の農産物貿易の実態についてみていこう。

## 3. 急拡大する中国の農産物貿易

1978年以來の対外開放政策の浸透と、中国の急速な経済発展による消費拡大を背景として、中国の農産物貿易は急速に拡大してきた。1995年以降、中国の農産物貿易額は、とくに輸入を牽引役として、急速に増大している（第1図参照）。この結果、2021年の中国の農産物貿易総額は3,000億ドルの大台を突破し、中国はアメリカなどと並んで、世界最大の農産物貿易国の一つとなった。

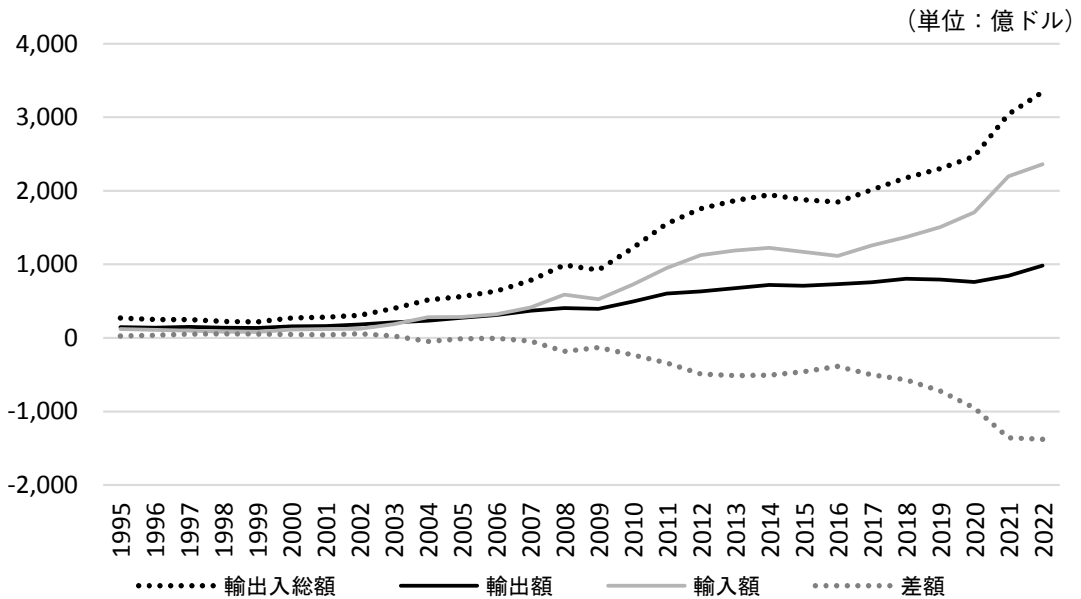
こうした近年の中国の農産物貿易規模の急速な拡大は、主に輸入の急増によってもたらされたものであり、結果として農産物貿易赤字も急速に拡大してきた。第1図に示したよ

1 中国の第1次産業労働力1人当たり耕地面積は、改革開放政策実施当初の1985年当時は約0.42ha、後述するように大規模経営育成政策が進展しつつある2018年でも約0.67haと、拡大傾向にはあるものの、依然として世界でも有数の零細農業経営構造のもとにある。国家統計局農村社会経済調査司編（1986）、国家統計局農村社会経済調査司編（2019）から算出。

2 李婷婷他（2023）「中国耕地撂荒現状、原因及治理策略」『中国農村経済形勢分析与予測2022-2023』社会科学文献出版社、258ページ。

3 2008年の第17期三中全会で示された新政策とは、①請負期間のほぼ無期限の延長、②農地転用の制限、この①②の前提のもとに、③農地に関する権利の確立と流動化の促進（農地利用権の確定、登記、権利証の交付を推進）が提起された。さらに2014年一号文件では、この第17期三中全会の決定をもとに、農民の請負農地権利の確定と農地流動化の促進にかんする具体策が打ち出されている。

第1図 中国の農産物貿易額の推移



資料：中華人民共和国農業農村部国際合作司・農業農村部農業貿易促進中心（2023）から作成。

うに中国のこの農産物貿易赤字額は2007年前後まではほぼ問題にならない水準であったが、2011年には341億ドルに急増、さらに2022年には1,378億ドルに達するなど、すでに総輸出額（2022年983億ドル）を大きく上回る金額となっている。こうして中国は急速に農産物純輸入国に変容している。

かつて、中国政府は「すべての食糧作物において基本的に自給を維持する原則」<sup>4</sup>を掲げ、基本的に食料自給を徹底する方針を推進してきた。しかし、前述したように、2005～2010年ごろからこの原則は急速に緩んでおり、「口糧」（飼料・工業原料を除いた食料用穀物類）自給率は90%～95%を維持するものの、飼料・原料穀物の輸入は大幅に緩和され、結果として食

糧作物の輸入急拡大に至っているのである。こうしたなかで、まず大豆、食用油の輸入が急拡大し、さらに近年ではトウモロコシ、小麦等においても輸入の急増が顕著である。

とくに大豆は、1990年代前半まではほとんど輸入がみられなかったが、その後輸入が急増し、輸入量は、2005年2,500万トン、2010年5,000万トン、2015年に8,000万トンを超過し、ついに2020年には1億トンを突破している（2021年、2022年も輸入は高い水準で推移している）。これは世界の大豆貿易量の3分の2にも匹敵する水準で、すでに中国は世界最大の大豆輸入国となり、世界的な大豆需給に大きな影響を与えている。また、小麦（2022年輸入量996万トン）、トウモロコシ（2021年輸入量2,836万トン、2022年同2,062万トン）も、2020年代に入って輸入が急拡大している作物である（第1表参照）。

こうした大豆等の搾油作物、飼料作物の輸入急増の背景には、近年の中国の経済発展と国民所得の上昇に伴って、食用油の消費が急速に拡

4『国家食糧安全中長期計画綱要（2008～2020年）』（2008年公布）では、中国の食糧安全保障を確保するための総合的な政策として、「基本的に国内食糧供給による自給に立脚することを堅持」するとし、食糧自給率95%以上を維持すると述べている。

第1表 主要農作物の貿易量

(単位：万トン)

年次	合計		米		小麦		トウモロコシ		大豆	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
1990	467	1,296	33	6	0	1,253	340	37	94	0
1995	79	1,884	6	165	23	1,163	12	526	38	30
2000	1,385	1,159	296	25	19	92	1,048	0	22	1,042
2005	1,035	3,065	69	52	61	354	864	0	41	2,659
2010	120	5,799	62	39	28	123	13	157	17	5,480
2015	55	9,281	29	338	12	301	1	473	13	8,169
2016	64	9,405	40	356	11	341	0	317	13	8,391
2017	158	10,681	120	403	18	442	9	283	11	9,553
2018	252	9,773	209	308	29	310	1	352	13	8,803
2019	321	9,934	275	255	31	349	3	479	12	8,851
2020	312	12,232	294	231	18	838	0	1,130	8	10,033
2021	262	13,961	245	497	8	977	1	2,836	8	9,652
2022	248	12,786	222	619	15	996	0	2,062	12	9,108

資料：中華人民共和国農業農村部国際合作司・農業農村部農業貿易促進中心（2023）および国家統計局農村社会経済調査司（2023）等、各年版から作成。

大したこと、さらに食肉需要の増大を背景とした大豆ミール等の飼料原料の需要拡大があげられよう。

前者は、中華人民共和国国家統計局編（2022）によると、都市住民一人あたり植物油消費量は1990年の6.4kgから2021年の11.7kgへ、農村のそれは1990年の3.5kgから2021年の10.1kgへといずれも急速に増加している。後者の、都市住民一人あたり食肉消費量も1990年の21.7kgから2021年の34.4kgへ、農村のそれは1990年の11.3kgから2021年の30.9kgへと、これも急速に増加しているのである。

とくに注目されるのは、この膨大な規模の大豆の供給国である（第2表参照）。この表によれば、最大の輸入元は一貫してブラジルであり、その比率は徐々に増大傾向にあった。これにたいしてアメリカの比率は、近年の中米貿易紛争の影響もあり、一時低下傾向にあったが、2020

年以降は再び増加傾向にある。これは、中国の大豆の輸入規模があまりに大きいため、ブラジル単独での供給では中国の需要量を満足できない状況にあると推察される。

#### 4. 食料安全保障と国内農業改革

こうした大豆、小麦、トウモロコシ等の食料輸入の急拡大が今後も継続するようであれば、国際市場への依存拡大が中国の「食料安全保障」をひどく危うくする事態が予想できる。とくにアメリカへの一方的な依存拡大は、国際政治情勢上中国にとって問題が大きいことはいうまでもない。この結果、中国政府は、前述のような、国内農業生産構造の改革を推進せざるを得なくなったと考えられる。

また、この2010年代の時期は、中国の穀物価格が国際価格と比較して大幅に高くなった時

第2表 中国の大豆輸入相手国の推移

(単位：万トン、%)

年次	合計	1位	2位	3位 (注)	
		ブラジル	アメリカ	アルゼンチン	カナダ
2014	7,140 (100.0)	3,199 (44.8)	3,006 (42.1)	600 (8.4)	
2015	8,169 (100.0)	4,008 (49.1)	2,842 (34.8)	944 (11.6)	
2016	8,391 (100.0)	3,821 (45.5)	3,417 (40.7)	801 (9.5)	
2017	9,553 (100.0)	5,093 (53.3)	3,286 (34.4)	658 (6.9)	
2018	8,803 (100.0)	6,608 (75.1)	1,664 (18.9)		179 (2.0)
2019	8,851 (100.0)	5,767 (65.2)	1,694 (19.1)	879 (9.9)	
2020	10,033 (100.0)	6,428 (64.1)	2,589 (25.8)	746 (7.4)	
2021	9,652 (100.0)	5,815 (60.2)	3,230 (33.5)	375 (3.9)	
2022	9,108 (100.0)	5,439 (59.7)	2,953 (32.4)	365 (4.0)	

注：3位は、2018年以外はアルゼンチンであり、2018年のみカナダである。

資料：中華人民共和国農業農村部国際合作司・農業農村部農業貿易促進中心（2023）および中央農村工作領導小組弁公室・中華人民共和国農業農村部（2023）等から作成。

期である。つまりこの時期、中国の国内消費のためには、輸入を促進した方が有利であり、それゆえ輸入が急拡大したわけであるが、その内外価格差ゆえに、国内の農業生産性の向上が差し迫った課題として求められた時期でもあったのである<sup>5</sup>。

こうして、前掲第1図に示したように、中国の農産物貿易が急拡大を開始した時期（2008年～2010年）は、まさに前述した第17期三中全会と軌を一にすることになったと考えられる。

この結果、現在の中国農業は、農業構造政策の推進により、零細農家を主体とする農業経営体制から、農業関連企業、農民專業合作社、大規模農家等による大規模農業経営組織を主体とする農業経営体制に徐々に再編されつつある過程にあるといえよう。

しかし、その再編過程は日本のそれと同様に様々な課題に直面している。

## 5. 農業再編が直面する課題

### 5.1. 大規模農業経営体育成政策の課題

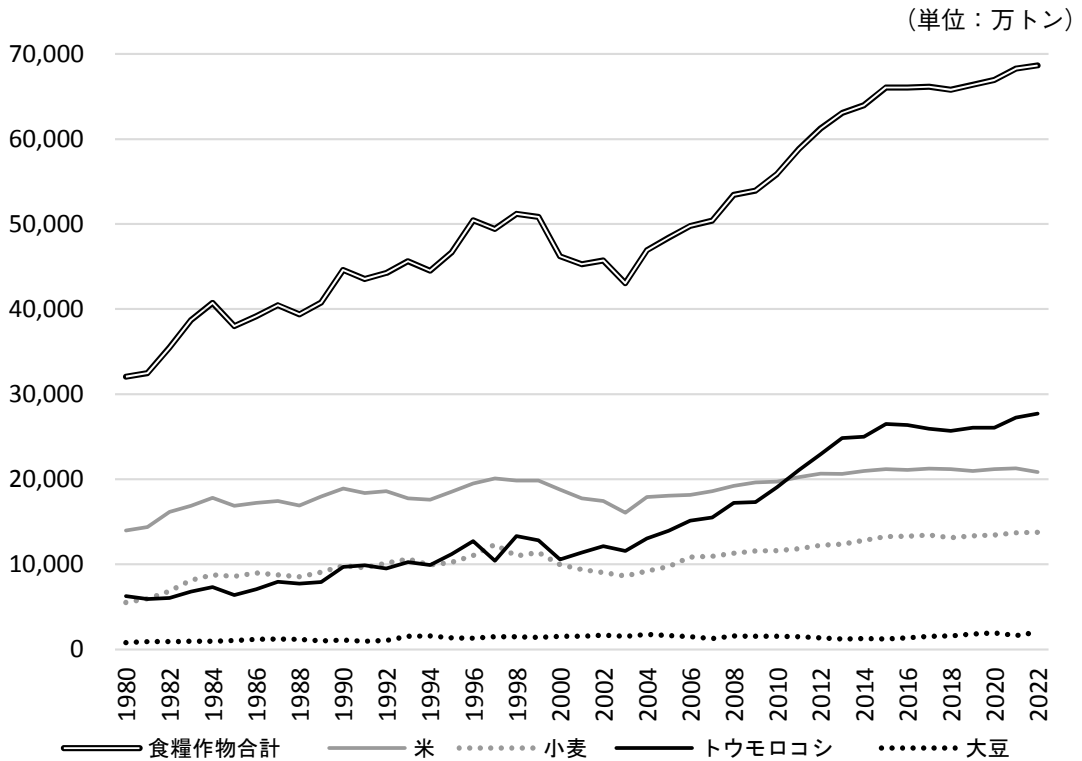
現状では、中国の国内農業生産量はいまだ一定の水準が確保されているが（第2図参照）、しかし、すでに述べたように食糧輸入は急拡大している（前掲第1図参照）。前述のように「食料安全保障」は中国共産党および中国政府の大きな政策課題であり、そのために2008年前後の農業構造政策への転換が必要となったと考えられる。こうしたなかで、この政策転換を現実を実現する、農地流動化の促進、長期にわたって空洞化してきた農業労働力の確保、そして再編主体である大規模経営体の育成等が可能なのか否か、という疑問が提起される<sup>6</sup>。

結論から先に述べれば、中国では、今後さら

5 姜長雲・曾偉（2017）「農産品価格若干問題辨析」『価格理論与实践』2017年第3期による。

6 近年しばしばマスコミ報道されている「反食品浪費法（食べ残し禁止）」政策の厳格化、「退耕還林」から「退林還耕」現象への後退などは、その危うさの現れと考えられよう。

第2図 食糧作物の生産量の推移（1980～2022年）



資料：中華人民共和国国家統計局（2023）から作成。

なる国内農業生産構造の改革の深化が不可欠なものとなろうと予想される。それは国家の安全を優先事項とする現在の習近平体制が、食料安全保障をますます重視するであろうことが想定でき、そのためには、一定の国内生産を維持・発展させることに努めざるを得ないと考えられるからである<sup>7</sup>。

中国の場合、大規模農業経営体の育成は日本より困難さの程度はやや低い<sup>8</sup>と考えられるが、それを可能とするためには、そもそも一定規模の若年層の農業労働力が確保できるのか否か、

依然として農地利用権を有し、離農させなければならぬ多くの農民<sup>9</sup>の就業確保、生活保障が実現できるのか否かなど、直面する課題は大きい。そこで、以下ではその現状と可能性について関連資料からみてみよう。

## 5.2. 大規模農業経営体の成立条件

### 5.2.1. 若年農業労働力の確保

まず第1に課題となるのは、一定規模の若年層の農業労働力が確保できるのか否かという問題である。

第3表は、これまでに3回実施された農業センサス統計（1996年、2006年、2016年）から引用した、年代別農業労働力の状況である。

<sup>9</sup> その多くは、高齢化した、他産業への就業が困難な農民である。

<sup>7</sup> 「中华人民共和国粮食安全保障法」が2023年末に成立されるなど、こうした動向は強化されている。

<sup>8</sup> 農地利用権の移転にたいして行政の介入が日本より容易であること、農外からの新規参入規制が日本より弱いこと、等があげられる。

第3表  
各回農業センサスの農業労働力の年齢構成  
(%)

調査回	年次	50歳以下	51歳以上
第1回	1996年	77.9	22.1
第2回	2006年	75.0	25.0
調査回	年次	55歳以下	55歳以上
第3回	2016年	66.4	33.6

資料：全国農業センサス主要数値公報（各回）

この統計からは、51歳以上の農業労働力の比率の増大傾向が読み取れるが、これはとりもなおさず若年層の農業労働力の比率の減少を意味している。しかし、これら中国の農業センサ

ス統計等の公式農業労働力統計については、中国の研究者からも農業労働力数を過大に評価しているとの見解が提出されており<sup>10</sup>、農業労働力数は実際にはもっと少ないのではないかと疑問が残される。

そこで、関係するいくつかの関係資料から、中国の若年層農業労働力の総数を推計してみよう。ここで、推計に当たって利用した資料は、資料A<sup>11</sup>、資料B<sup>12</sup>、資料C<sup>13</sup>である。これらの資料から、中国の農業労働力年齢構成の推計を行ったものが第4表である。また、資料Cの蔡昉らの推計を示したのが第5表である。

これらの推計からは以下のような特徴が読み取れる。まず前提条件として、中国における農業労働力の年代別階層構成についての数値の公表が、かなり限定されている問題が指摘でき

第4表 農業労働力年齢構成の推計

(単位：万人)

年次	推計方法	農業労働力数	年齢階層（歳）					
			16～24	25～34	35～44	45～54	55～64	65～
1990	公表統計から推計	38,914	11,830	9,962	8,289	4,903	2,996	934
2000	公表統計から推計	36,043	5,154	9,948	8,326	7,245	3,640	1,694
2010	公表統計から推計	27,931	3,268	4,441	7,067	6,312	5,056	1,788
2016	公表統計から推計	21,496	2,916	3,670	3,649	4,465	3,295	3,204
2016	資料Bによる推計	6,131	832	1,047	1,041	1,273	940	914

注：公表統計は『中国農村統計年鑑』各年版の「農業労働力」の実数値をもとに、資料Aが推計した年齢別比率から算出した。同様に、資料Bの推計から算出した。

資料：前述資料A、資料Bから作成。

10 中国農業銀行（2013）「中国社科院：農業労働力数量被嚴重高估」『中国農業銀行HP業界動態』[https://www.abchina.com/cn/ruralsvc/information/ywdt/201312/t20131213\\_786511.htm](https://www.abchina.com/cn/ruralsvc/information/ywdt/201312/t20131213_786511.htm)

11 楊進・劉静怡・吳比・張曉波・鐘甫寧（2018）「再談労働力老齡化对糧食種植面積的衝擊？——基于全国固定觀察点調查的証拋」『CCER討論稿』北京大学中国経済研究中心。ここでは、「表2 1990～2016年农业劳动力年龄分布情况」を示され、年代階層別の農業労働力数が示されている。

12 「中国社科院：農業労働力数量被嚴重高估」『中国農業銀行HP業界動態』[https://www.abchina.com/cn/ruralsvc/information/ywdt/201312/t20131213\\_786511.htm](https://www.abchina.com/cn/ruralsvc/information/ywdt/201312/t20131213_786511.htm)ここでは、中国の農業労働力は明らかに現実より高く報告されていると述べている。

13 蔡昉編（2007）『中国人口与労働問題報告 No.8 劉易斯轉折点及其政策挑戰』社会科学文献出版社。



第5表 2004年農村労働力の年齢構成（蔡昉編（2007）の推計）

年齢階層 (歳)	出稼ぎ労働力		農業労働力		農村余剰労働力	
	万人	%	万人	%	万人	%
16～20	3,660	18.3	1,691	9.5	1,017	9.5
21～25	5,420	27.1	89	0.5	54	0.5
26～30	3,180	15.9	1,566	8.8	942	8.8
31～40	4,640	23.2	5,500	30.9	3,306	30.9
41～	3,100	15.5	8,953	50.3	5,382	50.3
合計	20,000	100.0	17,800	100.0	10,700	100.0

資料：蔡昉編（2007）40ページ。

る。これは、日本の例を待たず、中国においても零細農業経営においては出稼ぎおよび兼業が常態化しており、農業労働に従事する労働力数を政府の立場から正確に把握することが困難であることが主要な原因であろう。こうしたことから、現在の中国の農業関係統計から、農業労働力の年齢構成を正確に知ることは難しい状況にある。

こうした資料的な限定は存在するものの、今回検討した資料のすべての結果からは、農業労働力における若年労働力の減少（＝高齢化）は顕著であることが推察できた。しかも、現在公表されている農業労働力の実数はかなり過大に報告されていると推測される。

このように、中国農業における若年層農業労働力の担い手不足はすでに深刻な状況にあると考えざるを得ない。

### 5.2.2. 大規模経営体の形成と農地の流動化

つぎに、大規模経営組織の形成状況と農地の流動化状況についてみてみよう。流動化した農地面積は、2013年末には2,267万ha、2018年末には3,593万haに達し、すでに中国の全請負耕作地面積に占める比率は、2013年末で28.8%、2018年末で45.6%に達したとされる。さらに、経営耕地面積3.3ha以上の大規模経営も、2016年末の350万経営から2018年末414万

経営に達したと報告されている<sup>14</sup>。

このように農地流動化、大規模経緯組織の形成は一定程度進展しているが、いうまでもなく、現状の中国の農業経営の大宗は依然として零細規模経営であると判断せざるを得ない。第3回農業センサス（2016年）の統計では、3.3ha以上の大規模経営体は398万経営体であるが、それ以外の（零細）農業経営体は2億345万と、依然として圧倒的な比率となっている。何秀栄（2016）によれば、現在の中国の機械化体系などから推計される合理的な農業経営規模は、62.5ムー（4.2ha）～123ムー（8.2ha）とされるので、その規模に達する大規模経営はさらに少ないとみられる。

このように、現在の中国の農業構造改革は、いまだまったく道半ばといえ、前述した輸入圧力の増大から考えれば、さらなる農業構造改革は不可避となろう。

しかし、農業構造改革の深化によって、農業・農村に与えられる影響もまたさらに深刻なものとなることが予想される。

14 中国社会科学院農村發展研究所・国家統計局農村社会経済調査司編（2015）188ページ、中央農村工作領導小組弁公室・中華人民共和国農業農村部（2022）141ページ。

## 6. まとめにかえて

本稿では、中国の改革開放政策期の45年間において、2回の農業・農村政策転換の画期が存在したことを示し、その転換の背景を検討してきた。

中国経済の急速な発展と、国民の食料消費の高度化と量的拡大によって、中国は急速に食料純輸入国に変容している。こうした状況の中で、「食料安全保障」は習近平政権にとって国家安全の基本条件であり、今後もこれに固執せざるを得ないであろう。そうであれば、国内農業のさらなる再編、農業構造政策の深化による大規模経営体の育成は不可避となると考えられる。こうした政策の遂行がどのような新たな問題をもたらすのか、我々はこの再編過程についてさらに注目する必要があると考えられる。

### 参考文献

#### [日本語文献]

- 大島一二編著 (2007) 『中国野菜と日本の食卓 - 産地、流通、食の安全・安心 -』芦書房。
- 大島一二 (2016) 「中国における農業改革と大規模農業経営の育成: 土地制度と生産組織の改革を中心に (特集 中国農業大転換)」『中国21』第44号、pp47-62、愛知大学現代中国学会。
- 大島一二 (2017) 「中国「三農問題」の現状と13・5計画の農業・農村政策 (中国13・5計画期の政策課題と戦略)」『日中経協ジャーナル』282号、pp10-13、日中経済協会。

#### [中国語文献]

- 蔡昉編 (2007) 『中国人口与労働問題報告No.8 劉易斯転折点及其政策挑戦』社会科学文献出版社。
- 国家統計局農村社会経済調査司編 (1986) 『中国農村統計年鑑』中国統計出版社。
- 国家統計局農村社会経済調査司編 (2022) 『中国農村統計年鑑』中国統計出版社。

何秀栄 (2016) 「关于我国農業経営規模的思考」『農業経済問題』2016年第9期。

姜長雲・曾偉 (2017) 「農産品価格若干問題辨析」『價格理論与实践』2017年第3期。

李婷婷他 (2023) 「中国耕地撂荒現状、原因及治理策略」『中国農村経済形勢分析与予測2022-2023』社会科学文献出版社、258ページ。

農業農村部国際合作司・農業農村部対外経済合作中心 (2020) 『中国農業対外投資合作分析報告 (2019年度)』中国農業出版社。

魏後凱他主編 (2017) 『中国農村経済形勢分析与予測 (2016~2017)』社会科学文献出版社。

楊進・劉静怡・吳比・張曉波・鐘甫寧 (2018) 「再談労働力老齡化对糧食種植面積的衝擊? ——基于全国固定觀察点調查的証拠」『CCER討論稿』北京大学中国経済研究中心。

中国農業銀行 (2013) 「中国社科院: 農業労働力数量被嚴重高估」『中国農業銀行HP 農業界動態』[https://www.abchina.com/cn/ruralsvc/information/ywdt/201312/t20131213\\_786511.htm](https://www.abchina.com/cn/ruralsvc/information/ywdt/201312/t20131213_786511.htm)。

中国社会科学院農村發展研究所・国家統計局農村社会経済調査司編 (2015) 『中国農村経済形勢分析与予測 (2014~2015)』社会科学文献出版社。

中華人民共和国国家統計局 (2020) 『中国統計年鑑2020』中国統計出版社。

中華人民共和国農業部 (2008) 『中国農産品貿易發展報告2008』中国農業出版社。

中華人民共和国農業部 (2017) 『中国農業發展報告』中国農業出版社。

中華人民共和国農業農村部国際合作司・農業農村部農業貿易促進中心 (2023) 『中国農産品貿易發展報告2023』中国農業出版社。

中央農村工作領導小組弁公室・中華人民共和国農業農村部 (2023) 『中国農業農村發展報告2023』中国農業出版社。

(おおしま かずつぐ・桃山学院大学)